

振興ちば

第35号

令和8年
9月

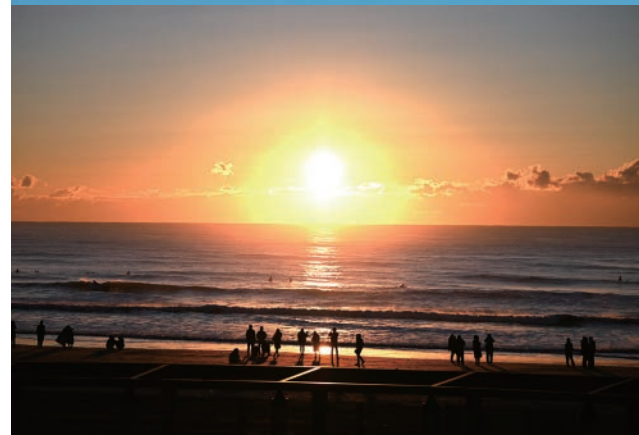


横芝光町 栗山川でカヤック体験

公益財団法人 千葉県市町村振興協会

目次

表紙のまち 横芝光町	1-2
まちのイチオシ	
千葉市 銚子市	3
船橋市 館山市	4
習志野市 袖ヶ浦市	5
白井市 富里市	6
山武市 酒々井町	7
長南町 鋸南町	8
千葉県からの情報	
千葉県における広域連携の推進について ～地域で支える、これからの行政サービス～	9-10
千葉県からの情報	
ミラチバ プロジェクト ～未来につながる 未来をつくる 千葉での出会い～	11-12
専門家が読み解く自治体の今 生成AIは自治体職員の仕事をどう変えるか 業務効率化と住民サービス向上のための 実践ポイント	13-18
市町村職員の紹介	19-20
市町村振興協会だより&編集後記	21-22



ビーチは日の出や夕暮れ、星空の鑑賞スポットとしても有名です。



坂田城跡
天空の梅まつり
 毎年2月中旬～3月中旬



坂田城跡は室町時代に築城され、戦国時代に改修された中世の城郭。樹齢約50年の巨木約1,000本の梅林が広がり、甘く風雅な香りが漂います。敷地内にある菜の花畑の黄色、凛とした白梅、艶やかな紅梅の競演が見事です。



栗山川

町のみならず、千葉一帯に上水道や農工業用水を供給する水源の役割も担う栗山川。ふれあい橋をはじめ大小さまざまな橋が架かり、それぞれに異なる表情を見せてくれます。川沿いのサイクリングで是非ひと巡りを。川遊びのカヤックやSUPは通年体験できます。

画像提供：横芝光町 ★お出かけ前にホームページなどで最新の情報をご確認ください



屋形海岸 遠浅の砂浜海岸。波のバリエーションが豊富で、初心者サーファーから経験者までそれぞれの楽しみ方ができます。



木戸浜海岸

5～6月は、一帯をピンクに染めるハマヒルガオが見頃。希少種のコアシサシが飛び交います。木戸浜はアカウミガメが産卵に訪れる北限の地としても知られており、豊かで安全な海を町ぐるみで守り続けています。

千葉市

千葉開府900年
過去と現在と未来をつなぐ
節目の年

千葉市は今年、まちが開かれてから900年という大きな節目を迎えました。平安時代後期の大治元年（1126年）、千葉常重が現在の緑区大椎町から中央区亥鼻の地へ本拠を移し、「千葉」を名乗ったことが、まちの歴史の始まりです。今年は市内各所で900年を記念した数々の催しが開催されています。

6月の開府900年記念式典や記念まつりを皮切りに、8月には、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」がZOZOマリンスタジアムで開催されました。11月には千葉駅前



大通りで、千葉一族ゆかりの福島県相馬市・南相馬市から「相馬野馬追」を招き、記念パレードの開催を予定しています。

そして今、千葉市では、まちづくりの新しいプロジェクトが大きく動き出しています。県都千葉の

顔となる駅前大通り「中央公園ブルムナード」の空間再編の検討や千葉マリンスタジアムの再構築、アルティリー千葉の新アリーナ整備など、未来を形作る都市基盤の姿を具体化していきます。

未来を担う人材育成も重要です。これからの千葉市を支える若者・子どもたちが、自らの力で課題と解決策を見だし、周りに共感を広げながら、新しい価値を生み出すことができる人材へと育つことを強く願っています。開府900年記念の「ひとつくり事業」として、高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育など、ひとつくりの取組みを進めていきます。

8月、千葉市はこれまで経験のない豪雨災害に見舞われましたが、地域では土砂の搬出や断水世帯への支援など、共助の力が発揮されました。人と人とのつながりに支えられた地域の力を活かしながら、このまちで暮らす幸せを感じ、愛着と誇りを持てるよう、復旧・復興に全力を尽くします。

船橋市

65万人都市の
子供たちの未来のために

目まちかどスポーツ広場」を開設しました。

7月には、中核市として全国8か所目、県内初の市独自の児童相談所を設置しました。児童虐待の対応などを切れ目なく市が一貫して行うことができる体制を整えました。



10月には、ワールドアスレチックや風車、四季の花々などが人気の「ふなばしアンデルセン公園」が新装開園から30周年を迎えます。子供たちで賑わう北ゲートでは平和都市宣言のシンボルとして岡本太郎が制作した「平和を呼ぶ」が皆様をお迎えします。

折しも宣言から40年の節目となる今、平和への願いを共有しながら、子供たちの未来を見据えた取組を進めています。



銚子市

銚子港水揚げ「生まぐろ」で広がる
新たな観光の魅力

銚子市といえば、全国有数の水揚げ量を誇る銚子漁港。実はイワシやサバだけでなく、「生まぐろ」も水揚げされていることをご存じですか。

産地だから味わえる
「生まぐろ」のおいしさ

冷凍していない生まぐろは、なめらかな舌触りと鮮度ならではの濃いうま味が魅力です。水揚げされたばかりの新鮮な味わいは、産地だからこそ楽しめる特別なごちそうです。

「生まぐろの町・銚子」へ

銚子市では、この生まぐろを新たな地域ブランドとして発信し、「銚子Ⅱ生まぐろの町」を目指した観光プロモーションに取り組んでいます。令和7年度には、銚子市観光協会をはじめ、銚子電鉄、地元の水産事業者、JR東日本、JAL、三菱商事などと連携し、「生まぐろトレイン」の企画や市場見学・食体験を組み合わせた新しい観光コンテンツを造成。列車で銚子を訪れ、市場を見学し、銚子の生まぐろを味わう「五



「生まぐろを食べに銚子へ行こう。」そんな目的で訪れていただけるまちを目指し、地域と行政、企業が一体となつて、新しい銚子の魅力を発信しています。港町ならではの新鮮な味覚と人の温かさに触れる旅を、ぜひ銚子でお楽しみください。

館山市

「みんなが主役住んで楽しい
来て楽しいまち・館山」
を目指して

館山市は、房総半島の南端に位置し、東京都心から100km圏、県都・千葉市からは直線距離で約70kmにあります。

西は波穏やかで「鏡ヶ浦」と呼ばれる館山湾、南は黒潮おどる太平洋に面し、内陸には緑豊かな田園や照葉樹林の丘陵が広がっています。館山湾越しに望む富士山や夕日の絶景、美しい砂浜が広がる平砂浦海岸等、数多くの景勝地が存在します。



また、冬でも菜の花などの花々が咲き誇るなど、一年を通じて温暖な気候に恵まれています。

新たな総合計画で進めるまちづくり

館山市では、本年度から10年間の計画である、第5次館山市総合計画をスタートしています。「みんなが主役 住んで楽しい 来て楽しい まち 館山」をまちの将来像とし、急速な人口減少の抑制と、市民の「幸福度を高めることを目標に、協働のまちづくりを推進しています。

地域資源、特色を活用した
まちづくり

これまで進めてきた「海辺のまちづくり」に加え、持続可能な観光地としていくため、観光地域づくりの司令塔である「観光地域づくり法人（DMO）」の設立を進めています。

また、館山市の強みである、海、自然、食、歴史、文化、スポーツ等の多彩な地域資源を活用し、様々な分野と連携した「体験型ツーリズム」の開発や、回遊性向上に資する環境整備に官民一体で取り組み、交流人口、関係人口の拡大と地域経済の活性化を図っています。

さらに、東京都心との近接性、温暖な気候などの地域特性を活かし、サテライトオフィスやリモートワーク等を含む企業誘致、起業・創業の促進、移住・二地域居住の促進とともに、柔軟で多様な自分らしい働き方や暮らし方を推進するなど、誰にとっても「住んで楽しい 来て楽しいまち」を目指しています。



習志野市

伝統と歴史が息づく
スポーツのまち、習志野

習志野市は、県北西部に位置する人口約18万人、市域約21kmの人口密度が高いコンパクトな市です。

日本を代表する2つのスポーツ文化に深く関わりがあります。

一つ目は相撲です。現在45部屋ある相撲部屋の一つが、本市鷺沼にあります。

阿武松部屋あぶのまつです。平成7年に部屋を構えてから、30年が経過しました。地域活性化や青少年育成に積極的に取り組まれ、子どもたちとの交流もあり、地域に根差した存在となっています。

阿武松部屋こそが本市ならではの地域資源であり、シティブロモーションには欠かせない存在であることから、連携の礎を確固たるものとするため、6月25日に大相撲を活用した魅力発信に関する協定を締結しました。

市制施行70周年を記念し製作した習志野和柄があらわれた浴衣を仕立てていただきました。巡業先



やテレビで習志野和柄の浴衣を着た力士に注目してください。

二つ目は、野球です。谷津バラ園に隣接する谷津公園は、日本のプロ野球と読売巨人軍が産声を上げた記念すべき場所です。

昭和9年、ベールコースら全米大リーグ選抜を迎えるため、当時の谷津遊園球場に全日本チームが集結しました。このチームを母体として、のちの読売巨人軍である大日本東京野球倶楽部が結成されたことから、発祥の地とされています。



令和8年5月に記念碑周辺をリニューアルし、新しく名選手の手形やサイン、記念撮影ができるバッターボックス等を設置しました。



野球ファン必見です。春と秋のバラの開花時期にあわせて、足を運んでみませんか？

白井市

世代を超えた笑顔と豊かさを
未来へつなぐまち白井

白井市は、千葉県北西部に位置し、都心から約28kmの距離にあり、北総線を利用すれば都内主要駅や成田国際空港へダイレクトにつながるため、「ちょっと行こう」が無理なく叶う場所です。



特産品の梨は、全国でも有数の産地として知られており、栽培面積は千葉県内で1位です。

企業と創る、次世代のまち

令和8年度からスタートした「白井市第6次総合計画」では、企業誘致の強化に取り組んでいます。

本年4月には、NTTグループ4社と「白井市の地域活性化に関する包括連携協定」を締結しました。スマート農業の実証やデータセンター敷地近隣にこどもが遊べる遊具等を整備するなど、データセンター開発を契機として、「デジタルインフラ」農業「まちづくり」を軸に、地域活性化に向けたさまざまな取り組みを推進していきます。

特に、農業の後継者不足や高齢化により、遊休農地等の増加に対応するべ

く、分散した土地を集約し、農業法人を誘致する取り組みを推進しています。令和8年度には遊休農地等を活用して、ハウスでトマト栽培を行う大規模農業施設の建設を予定しています。この施設には、ICTを活用したスマート農業技術の導入も行い、持続可能で生産性の高い農地への転換を進めています。

交通ネットワークの再構築

本市も全国的な傾向と同様に少子高齢化が進展しており、特に今後、高齢化が急速に進行することが予想されています。

高齢者が運転免許証を返納しても、安心して住み慣れた地域で暮らしていくには、誰もが気軽に移動できる交通手段の確保が必要となりますが、運転手不足などの影響により、白井市でも路線バスの減便などが行われています。

このような中、鉄道や路線バスなどの既存の公共交通に、地域の実態に応じた新たな交通手段を組み合わせ、利便性の高い交通体系を構築していくため、本年9月よりオンデマンド交通の導入に向けた実証運行に取り組んでいます。

袖ケ浦市

自動運転が拓く
袖ケ浦市の新たな挑戦首都圏に近く豊かな自然と
暮らしやすさが調和するまち

袖ケ浦市は、東京湾アクアライン着岸地に隣接する交通利便性の高いまちです。また、臨海部には工業地帯が広がり、内陸部には里山や田園風景が残るなど、都市の利便性と豊かな自然が調和した住みやすい環境が魅力となり、子育て世代を中心に首都圏に近接しながら豊かな自然を感じられるまちとして注目されています。

未来の暮らしを支える
自動運転への挑戦

全国的に深刻化する運転手不足は、高速バスや路線バスの減便など地域公共交通にも大きな影響を及ぼしています。このような課題に対応するため、令和4年度からデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の運行を開始するなど、地域のニーズに応じた交通施策を展開してきました。このような取組に加え、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す新たな施策として自動運転の導入に挑戦しています。

社会実装に向けた取組

本市が目指すのは、自動運転を実際の路線バスとして運行する「社会実装」です。令和10年度のレベル4の運行開始を目標とし、今年度は、袖ケ浦バスターミナルと袖ケ浦駅を結ぶ既存のバス路線において、レベル2による無償運行を実施します。市が主体となり、交通事業者等の関係機関と連携しながら、安全性や社会受容性を高め、社会実装に向け取り組みます。

「安心して暮らせるまち」を目指して

自動運転バスの導入は、移動手段を確保するだけではありません。交通結節点の機能強化や観光・商業施設へのアクセス向上、新たな周遊ルート形成など、地域の魅力をさらに高める可能性を秘めています。本市は、自動運転バスの社会実装を通じて、車がなくても「安心して暮らせるまち」を目指し、未来の公共交通モデルとなるよう挑戦を続けていきます。



車両イメージ

富里市

心ひとつに
未来に向かって飛び立つ
躍動のときとみさと

緑豊かな自然 すいかのまち「富里」

富里市は県北部に位置し、成田空港に隣接する人口約5万人の市です。豊かな自然と都心へのアクセスに恵まれ、基幹産業の農業を中心に発展してきました。中でも「富里すいか」は全国有数の産地として知られ、令和3年には、富里すいかの魅力を全国へ発信することを目的に「すいか条例」を制定し、すいかのまち「富里」を全国にアピールしました。



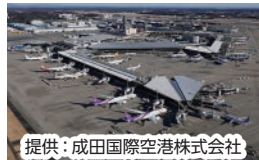
産地として知られ、

とみさと100年プロジェクトの
立ち上げ

大正15年から市内ですいか栽培が開始され、今年で100年という節目の年を迎えました。加えて、三菱社第三代社長・岩崎久彌氏が晩年を過ごした「旧岩崎家末廣別邸(国登録有形文化財)」の主屋が、令和9年2月に築後100年を迎えます。【富里すいか栽培開始100周年】と【旧岩崎家末廣別

空港機能強化を見据えた
持続的に発展するまちづくり

成田空港の更なる機能強化を見据え、産業集積や企業誘致を促進しており、都市計画提案制度を活用した企業立地の受け皿拡充により、雇用創出と地域経済の活性化を図っています。豊かな自然や歴史を大切にしながら、



提供：成田国際空港株式会社

空港隣接の立地特性を生かし、未来へ持続的に発展するまちづくりに取り組んでいます。

山武市

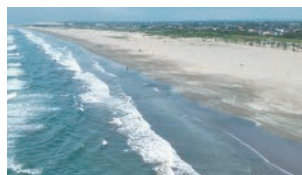
海と緑に囲まれた山武市

今年で市制施行20周年を迎えた

山武市は、千葉県の東部に位置し、千葉市や成田国際空港まで約10から30km、都心へも約50から70kmのところにあります。日本有数の砂浜海岸である九十九里浜のほぼ中央で約8kmにわたって太平洋に面し、総面積は146.77km²ある市です。

市の魅力

当市では美しい海水浴場を次世代へ継承していくため、環境保全や安全対策に積極的に取り組んでいます。その成果として、本須賀海水浴場が国際環境認証「ブルーフラッグ」を2019年以降8年連続で取得することができ、夏には本須賀海水浴場に多くの方が足を運びます。



産業面では、農業・

漁業が発展しており、関東有数の産地をもつ母や九十九里浜で捕れたハマグリ、地元で採れた新鮮な野菜など多彩な特産品が市内外から高い評価

を得ています。

さらに、地域の特色を生かしたイベントも開催しています。7月に蓮沼海滨公園で開催する「サマーカーニバル」では華やかなサンパレードをはじめ、多彩なステージイベント、飲食物販ブース、キッチンカーの出店、縁日など、子どもから大人まで一日中楽しむことができます。フィナーレには、海岸から打ち上げられる花火が夏の夜空を鮮やかに彩り、多くの来場者を魅了しています。また、1月に開催する「さんむ母まつり」では、甘みが際立つ採れたての新鮮な母や、このイベントでしか味わうことができない苺スイーツ、地元グルメが勢ぞろいし、多くの人で賑わいます。



当市には、おいしい農水産物や観光地、イベントなどたくさん魅力があります。ぜひ一度、山武市へ足を運び、その魅力を体感してみてください。皆さまのお越しをお待ちしております。

酒々井町

まちづくりは、ひとづくり
ともに創ろう、酒々井の未来！

酒々井町は、明治22年の町村制施行により「酒々井町」が誕生して以来、二度も合併しておらず、日本で最も古い町の一つです。また、中世に下総国を統治した関東の名族である千葉氏の最後の居城となった国史跡「本佐倉城跡」や、令和元年10月に国史跡に指定された約3万4千年前の後期旧石器時代の生活痕跡である「墨古沢遺跡」があります。さらに、成田街道沿いには旧酒々井宿の町並みが残り、当時の繁栄を今に伝えています。まさに歴史と文化が息づく町です。

谷津田や里山などの豊かな自然環境は現在も人々によって大切に守られており、夏には蜚の姿も見られます。清らかな湧き水や地下水も豊富なことから、親しいの孝行息子が見つけた井戸から汲んだ水が酒になったという「酒の井伝説」が町名の由来となっています。その名のとおり、町内には300年以上の伝統を引き継ぐ酒蔵もあり、毎年11月には「酒々井新酒祭」が開催され、多くの人で賑わっています。

町の面積は19.01km²と千葉県内で2番目に小さいですが、JR成田線・JR総武本線・京成本線の3路線4駅が置かれ、国道51号と国道296号が通り、東関東自動車道酒々井インターチェンジも整備されています。これにより、都心へは約50分、成田国際空港へは約20分で結ばれており、コンパクトで非常に利便性の高い町となっています。



このような立地環境を活かし、第2の開港を控えた成田国際空港に近接している利点を最大限に生かすため、酒々井インターチェンジのポテンシャルを十分に発揮できるよう、県との連携を強化し周辺土地利用の推進を図ります。また、新規事業者の誘致活動も積極的に進めてまいります。

これからも、町民の皆様と行政が共に手を取り合い、より住みやすく、より魅力あふれる酒々井町を創っていくため、まちづくりを進めてまいります。

長南町

住む人にも訪れる人にも選ばれる
魅力あふれるまちづくり

長南町は、千葉県のほぼ中央部に位置し、都心から約60km圏内にありながら、豊かな里山の自然と古くから受け継がれてきた歴史と文化が息づく町です。昭和30年に1町3村が合併して誕生し、令和7年には合併70周年を迎えました。圏央道の茂原長南インターチェンジの開通により、首都圏からのアクセスが飛躍的に向上し、四季折々の風景や町内の名所を訪ねる観光地としての魅力が高まっています。国指定重要文化財である笠森寺観音堂や全国名水百選に選ばれた熊野の清水など、町内には歴史と文化を今に伝える貴重な地域資源が点在しています。



ミハラシテラスからの眺望

ます。町の特産品である米やレンコンなどの農産物を通じて、長南町の風土や人の温かさを感じてもらうことで、地域活性化と観光振興を支える拠点となることを期待されます。

また、廃校などの空き公共施設が撮影スタジオや宿泊施設、カフェなどに生まれ変わり、地域に新しい人の流れをもたらしてくれています。さらに、地域の魅力をより多くの方に知っていただくための新たな施策として、都市部からの参加者が2週間町に滞在し、地域の暮らしや体験などを通じて感じた町の魅力をSNSで発信する「長南町おためし居住推進事業『遊ぶ広報』」も開始しました。

町では現在、直売所交流施設の整備を進めているところで、す。買い物の場にとどまらず、町民や地域の生産者、観光客が交流する新たな拠点となることを目指しています。

日本唯一の「四方懸造」構造
笠森寺観音堂

長南町では、受け継がれてきた自然と歴史を大切にしながら、新たな交流と挑戦を積み重ね、住む人にも訪れる人にも選ばれる、魅力あふれるまちづくりを進めています。これからも、地域資源を生かした観光や交流を通じて、里山の価値を未来へつなぐ、町のにぎわいを育んでいきます。

鋸南町

三ツ星のふるさと・鋸南

鋸南町は房総半島の南西にあり、東京から車で80分ほどに位置しています。北部には、聖武天皇の勅願により開山された「日本寺」の霊場であり、開山された「日本寺」の霊場であり、知られる鋸山があり、その南に位置していることから「鋸南町」と名付けられました。

水仙の日本三大群生地

鋸南町は、日本の水仙三大群生地の一つとしても知られています。12月からは「水仙まつり」が開催され、江戸水仙ロードや佐久間ダム湖周辺の斜面に可憐な水仙の花が咲き誇ります。あたり一面に甘い香りが漂い、多くの人々が訪れる冬の風物詩となっています。



源頼朝と頼朝桜

日本一の桜の里を目指しています。「相州石橋山の合戦」で平家との戦に敗れた源頼朝は、小船で鋸南町の海岸に上陸し、再起を図りました。この史実に因み、河津

都市交流施設・道の駅保田小学校

桜に「頼朝桜」という愛称をつけ、町内に約1万6千本が植栽されました。2月頃からは「頼朝桜まつり」が開催され町のいたる所がピンク色に美しく彩られます。

廃校になった町立保田小学校をリノベーションし、平成27年12月にオープンした「都市交流施設・道の駅保田小学校」は、廃校活用先の先進事例として広く取り上げられ、年間約90万人の観光客が来訪しました。

令和5年10月には施設を拡張し、子どもたちが安心して遊べる「プレイカフェ」や「複合遊具」を整備し、快適で心地よい空間が広がる施設となっています。

子育てを応援

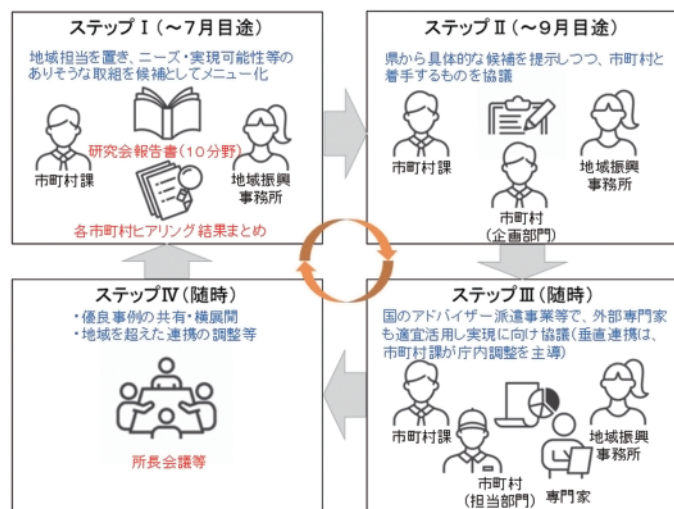
子育て世代を応援するために、学校給食費、高校生までの子ども医療費の無償化や出産・子育て応援給付金などを実施し、安心して子育てできる環境づくりに力を入れています。



また、こうした広域連携を更に深め、継続的に推進するため、県の地域振興事務所と共に、取組の仕組みづくりにも力を入れていきます。連携可能な分野を整理・メニュー化し、地域の実情に応じた取組を選定するとともに、専門家の支援も活用しながら実現に向けた調整を行っています。さらに、優良事例を共有し、他地域へ展開する取組も進めています。



地域振興事務所を通じた広域連携の検討スキーム（イメージ図）



インフラ人材の確保に向けて

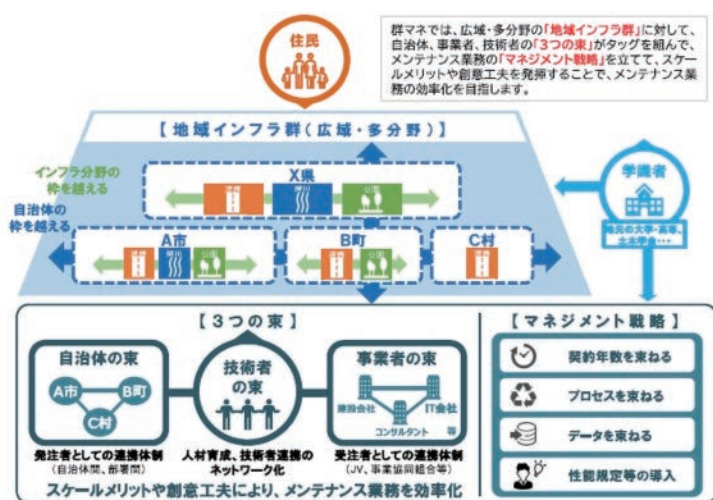
特に大きな課題となっているのが、土木・建築分野などの技術職員や専門職員の不足です。人材確保が困難な状況の中、個々の自治体だけで対応することは難しくなっています。

このため、広域的な視点で人材の確保や活用を図る取組を進めるとともに、職員の派遣や業務支援も検討しています。また、複数自治体のインフラを一体的に管理する「インフラ群マネジメント」など、新たな手法の導入も期待されています。

今後に向けて

今後、人口減少が進む中にあっても、住民の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会を実現するためには、自治体同士、そして県との連携をさらに深めていくことが欠かせません。

広域連携は、単なる効率化にとどまらず、地域全体の行政サービスを支え、将来にわたり持続可能な体制を築くための重要な取組です。県と市町村がそれぞれの強みを活かしながら協力し、知恵と工夫を持ち寄ることで、新たな行政サービスのかたちが生まれていきます。今後も広域連携を着実に進め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指していきます。



医療・福祉、インフラの維持管理、行政手続きなど、住民生活を支える行政サービスは多岐にわたります。これらを各自治体が単独で安定的に提供し続けることには、限界が見え始めています。

そのような中、複数の市町村や県が連携し、効率的かつ効果的にサービスを提供する「広域連携」は、重要な手法の一つです。限られた人材や財源を有効に活用できるほか、専門性の高い業務にも対応しやすくなります。

特に、小規模自治体においては、広域的に人材やノウハウを共有することで、行政サービスの質の維持・向上につながることに期待されています。

広域連携の必要性

人口減少や高齢化が進む中、これまでと同じように行政サービスを維持していくことが難しくなりつつあります。こうした課題に対応するため、今、自治体同士が連携して取り組む「広域連携」が注目されています。

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会報告書（ポイント）

- 1. 人材不足等の課題**
 - 生産年齢人口はピーク時から約1,100万人減少し、既に自治体では専門人材（技術職員、デジタル人材等）等の不足が喫緊の課題
 - 団塊ジュニア世代（毎年約200万人出生）の退職によって、今後は一般行政職員を含め人材不足が深刻化
 - 市町村が本来注力すべき事務に注力し、各地域が個性豊かで活力に満ちた分権型社会を実現するため、これまでとは異なる新たな視点で、個別の事務の課題を踏まえた対応や制度の見直しの議論を進めることが必要
- 2. 事務処理に関する課題と対応**
 - 対応策は、事務を減らす、まとめる（水平連携・垂直補完）、担い手を広げる（民間活用・住民参加）、生産性を高めること
 - 各行政分野（10分野）の個別の事務まで踏み込んで課題を分析し、分野横断的な検討の視点を抽出
 - 今後、この検討の視点を参考に、その他の行政分野も含め、事務処理上の課題分析を行い、対応策を検討することが必要
 - 検討の観点
 - ①事務量
 - ②事務内容
 - ・事務の性質（企画立案～定型業務）
 - ・国・都道府県・市町村間の事務内容の共通性
 - ③事務処理に必要なリソース
 - ・事務処理に求められる人材の専門性
 - ・事務処理の難しさ、経験・知見の必要性
 - ④その他の事務処理のあり方
 - ・対面や実地での事務実施の必要性
 - ・事務処理に当たり踏まえるべき地域の事情・特性
 - ・行政分野を超えた連携や地域・多様な主体との連携の必要性
 - ※デジタル技術の活用は、事務のあり方の前提を支える。
- 3. 今後の進め方**
 - 各都道府県が、地域の状況を踏まえ、市町村の検討を支援（国としても具体的な対応策について一定の選択肢を提示）
 - 地方の検討状況を踏まえ、制度上対応すべきものについては、国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し

千葉県における主な取組

県では、市町村との意見交換やヒアリングを重ねながら、地域ごとの課題やニーズを丁寧に把握し、広域連携の取組を進めています。これまでに、次のような取組を実現・検討してきています。

- 市町村職員合同しごとセミナー
- 消費生活相談員の共有化
- 固定資産税評価に必要な航空写真の共同発注
- 介護認定審査会の共同実施
- 公共施設の集約化
- ふるさと納税における共通返礼品の開発
- 衛星画像などデジタル技術の活用

【千葉県主催】令和8年度第1回
市町村職員＆公社等職員 しごとセミナー
～地域の未来をあなたの手で～

市町村・公社等の仕事に関心のある皆さまへ！

「他市町村職員ってどんな仕事？」「どんな人が働いているの？」「採用までの流れは？」そんな疑問も解決できます！
市町村職員による仕事内容に関する講演や個別説明会など、市町村・公社等のしごとの魅力を感じていただけるプログラムを用意しております。
職員と直接話してみたい方、働く現場のリアルな声を聞いてみたい方は、ぜひご参加ください！

令和8年 8月25日(火)
会場 加瀬ビル 千葉中央ホール (千葉市中央区中央3-18-3 加瀬ビル15F 8階)
対象 市町村・公社等の仕事に関心のある方！
申込方法 千葉県HPの申込方法をご確認のうえ参加申込をしてください。
https://www.pref.chiba.lg.jp/chiba-hq/chohoku/shigoseminar.html
【参加申込期間】7月6日(月) 9時～8月10日(月) 17時

ミラチバプロジェクト 未来につながる未来をつくる千葉での出会い

千葉県健康福祉部
こども・若者政策課

ミラチバプロジェクトの概要

少子化の背景には、若い世代の出会いの機会の減少という課題があります。県では、交際や結婚に限らず、悩みを共有できる友人や仲間とのつながりを生み出すことが重要と考え、官民連携により若者の出会いや繋がりを県全体で応援する「ミラチバプロジェクト」を推進しています。その一環として、令和7年度に若者の仲間づくりを支援する事業として「ちば部」を発足しました。

若者の仲間づくり支援事業「ちば部」

「ちば部」は若者がスポーツやグルメなどの趣味や関心があることでつながる「部活動」のようなコミュニティです。



若者の仲間づくり・出会いの機会創出

令和7年度は、県が主体的に関わり、企業や団体の皆さまと連携して若者の仲間づくりにつながるイベントを開催してきましたが、令和8年度は次の3つの種類のイベントにより、若者の出会いを応援します。

(1)ちば部シンボルイベント

県が主体となり、「ちば部サポーター」と協働して実施する、「ちば部」を象徴し、他のモデルとして県内への波及が期待されるイベント

(2)ちば部サポーターイベント

「ちば部サポーター」が主体的に実施する若者の趣味等をきっかけとした仲間づくりや出会いにつながる「ちば部」の公認を受けたイベント

(3)ちば部員イベント

「ちば部員」が自ら企画・立案することにより実施する「ちば部」の公認を受けたイベント

今後は、当事者である若者の意見を踏まえながら、様々な分野の担い手確保や環境保全活動など、社会的な課題をテーマとしたイベントや、地域と若者を繋げる取組等も「ちば部」を通じて行っていきます。

市町村の皆さまの取組とも連携していきたいと考えているため、若者と繋がりたいコンテンツがありましたら、千葉県まで御相談ください。



ゴミ拾いイベントの様子



マラソンイベントの様子

令和7年度は野球、マラソン、サッカー、ゴルフ、バスケット、グルメ等の趣味をテーマにしたイベントを合計18回開催し、延べ422人の若者に参加をいただき、93%の方から満足との回答を得ました。令和7年度は、県が活動主体となり、約50社の企業や団体の皆さまから様々な形で御賛同もいただき、多様な若者の交流の機会を提供することができました。

ちば部サポーター登録制度の新設

一方で、まだまだこの取組は拡大する余地があり、より多くの若者や企業等の皆さまの参加で、若者を応援する機運をさらに高めていきたいと考えています。令和8年度は取組を拡大し、新たに「ちば部サポーター登録制度」を創設しました。県内の若者を「ちば部員」と位置

「ちば部公式ホームページ」のリニューアル

「ちば部サポーター登録制度」創設に合わせて「ちば部」公式ホームページをリニューアルしました。

これまでのイベント情報の発信や「ちば部デジタル部員証」取得機能に加え、サポーター登録機能や、若者によるイベント等の企画・開催を支援する相談窓口を新たに設け、以前より見やすい仕様となりました。



担当者コメント

「ちば部」は、千葉県庁の若手職員によるプロジェクトチームのアイデアが基となった取組です。若者が出会いやつながりを得ることで、交際や結婚だけでなく、支えあえる友人や地域、文化、仕事など多様な世界と関わるきっかけが生まれます。その一つひとつのつながりが、将来の千葉県の活力につながっていくと信じています。私自身、「人とのつながりは財産」を座右の銘としており、「ちば部」を通じて県内の若者が多くのかけがえのない財産を築けるよう、全力で取り組んでまいります。



「ちば部」担当者
浅野 将司 主事

その他の取組

千葉県では若者の仲間づくり支援「ちば部」の他にも若者の出会いに繋がる取組を行っています。

例えば令和6年度から7年度にかけて、全県を対象として、メタバースを活用した婚活イベントをモデル事業として、実施しました。参加者からは「自宅から参加できるため気楽」や「見た目の印象がなく、中身勝負なので良いと思った」等の声をいただいたところです。



メタバース婚活の様子

令和8年度は、官民連携による婚活支援の第一段階として、広域婚活を希望する市町村と、より連携するため、対象エリアを限定し、地元企業・団体と連携したモデル的な官製婚活を「千葉県広域連携婚活支援モデル事業」と銘打ち、新規事業として実施いたします。

この新規事業は多数の市町村の皆さまから一緒に協働して実施したいとの声をいただいております。年内に数回、広域連携の婚活イベントの実施を予定しています。

生成AIは自治体職員の仕事をどう変えるか 業務効率化と住民サービス向上のための実践ポイント

第一ライフ資産運用経済研究所

主席研究員 柏村 祐 かわむら すすく

1. 生成AIは自治体業務の「入口」を変え始めている

生成AIは、自治体職員の仕事に大きな変化をもたらし始めている。もともと、その変化は「AIが職員を置き換える」という単純なものではない。現時点で重要なのは、職員が日々行っている文書作成、情報整理、会議記録、住民向け説明資料の準備といった業務を、生成AIが補助するようになっている点である。自治体の仕事は、住民対応、福祉、税務、防災、教育、都市計画、議会対応など多岐にわたる。一方で、どの部署にも共通する仕事がある。文書を作る。資料を読む。会議内容を整理する。住民に分かりやすい表現に直す。想定問答を用意する。庁内外の関係者に説明する。こうした作業は、行政運営に不可欠である半面、時間も手間もかかる。生成AIは、まさにこの「共通業務」の負担を軽くする可能性を持っている。特に自治体では、人口減少や高齢化に伴い、行

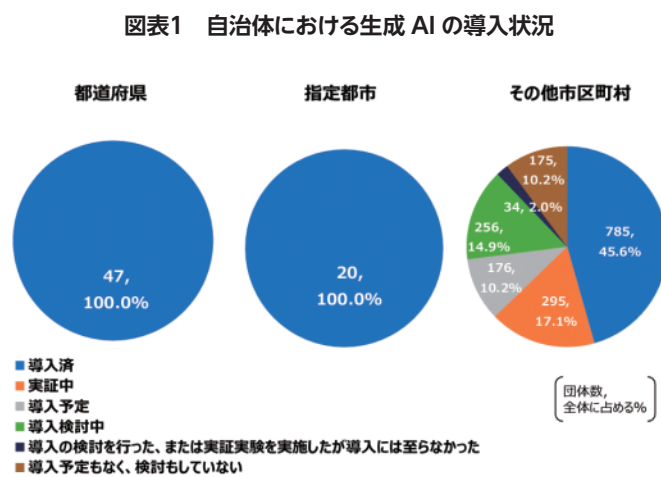
政需要は複雑化している。住民からの相談は、福祉、介護、子育て、生活困窮、地域交通、防災など複数分野にまたがることも多い。一方で、職員数や専門人材には限りがある。限られた人員で行政サービスの質を維持・向上させるためには、職員が機械的・反復的な作業に費やす時間を減らし、人間にしかできない判断、調整、対話、現場対応に時間を振り向ける必要がある。生成AIは、そのための道具になりうる。たとえば、長い会議メモを要約する、住民向けのお知らせ文を分かりやすく書き換える、イベント案内のたたき台を作る、議会答弁の論点を整理する、庁内向け説明資料の構成案を作るといった使い方である。これらは、いずれも最終判断を職員が行うことを前提に、作業の出発点を早くする使い方である。

ここで重要なのは、生成AIを「答えを出す機械」と考えないことである。生成AIは、大量の文章やデータのパターンをもとに、自然な文章を作ることには優れている。一方で、常に正しい事実

2. 自治体における生成AI導入は急速に広がっている

生成AIの活用は、すでに部の先進自治体

だけの取り組みではなくなりつつある。総務省が2026年4月24日に公表した令和7年度調査は、1788の都道府県・市区町村を対象に、2025年10月31日時点の生成AI導入状況を整理したものである。同資料によれば、生成AIを導入済みの団体は、都道府県と指定都市でいずれも100%となった。その他の市区町村でも45.6%が導入済みであり、実証中、導入予定、導入検討中まで含めると、約88%が何らかの形で生成AIに取り組んでいる。



資料：総務省「自治体における生成AI導入状況（令和7年度）」スライド4より

図表1が示すのは、都道府県や指定都市では生成AIの導入が標準的な取り組みになりつつある一方、一般市区町村では導入・実証・検討の段階が混在しているという現実である。この差は、財政規模、デジタル人材の配置、情報システム部門の

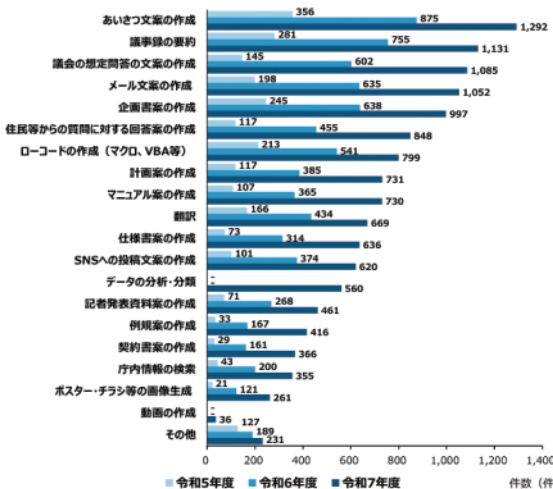
体制、庁内ルールの整備状況などの違いを反映していると考えられる。もともと、導入が遅れている自治体ほど、活用余地が小さいわけではない。むしろ小規模自治体では、一人の職員が複数業務を担当し、文書作成や調査、会議準備に多くの時間を割いていることも少なくない。生成AIは大規模自治体だけでなく、小規模自治体にとっても、業務負担を軽くする実務的な道具になりうる。

また、導入済みかどうかだけで自治体のAI活用力は測れない。大切なのは、導入した後、どの業務で、どの職員が、どのように使っているかである。生成AIを導入していても、一部の職員だけが試している状態では、組織全体の生産性向上にはつながりにくい。反対に、まだ本格導入前であっても、文書作成や要約などリスクの低い業務から試し、庁内でノウハウを共有していけば、着実に活用の土台を作ることができる。この点は、県内市区町村にとっても現実的な示唆を与える。大規模な予算や専任チームを直ちに用意できなくても、公開情報だけを使った文書作成、庁内会議の要点整理、研修資料のたたき台作成などから始めることはできる。生成AI活用の初期段階で問われるのは、最先端のシステムを導入することよりも、職員が安全な範囲で使い、効果を実感し、庁内に広げられる小さな実践を積み重ねることである。

3. 活用は「身近な文書業務」から始まっている

自治体における生成AIの活用分野を見ると、現時点では、あいさつ文案の作成、議事録の要約、

図表2 自治体で多く使われている生成AIの活用業務



資料：総務省「自治体における生成AI導入状況（令和7年度）」スライド5より

図表2から分かるように、生成AIの使い道は特別なものではない。多くの職員が日常的に行っている作業である。あいさつ文案、議事録、想定問答、メール文案、企画書案は、どの自治体にも存在する。つまり、生成AI活用の第二歩は、高度なデータ分析や大規模なシステム開発ではなく、日々の文書業務を少しずつ効率化することにある。これは、自治体職員にとって大きな意味

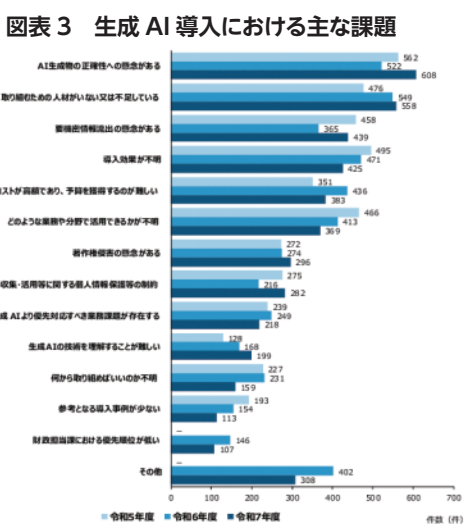
を持つ。生成 AI という言葉だけを聞くと、専門的な技術や難しい設定が必要だと感じるかもしれない。しかし実際には、「この文章を住民向けに分かりやすくしてください」「会議メモを要点ごとに整理してください」「この施策について想定される質問を挙げてください」といった簡単な指示から始めることができる。AI に高度な判断を任せるのではなく、職員が考えるための材料を短時間でそろえる使い方である。

総務省資料では、導入効果の例も示されている。文章作成業務では、1 か月あたり 190 時間かかっていた業務が 51 時間に削減され、73% の削減効果があった例が示されている。議会の想定問答では、過去答弁を反映させた生成 AI の活用により、150 問を超える質問のうち最大 96% について答弁案作成や補足資料の準備に生成 AI を活用している例がある。広報誌作成では、情報収集や企画書案の作成等により年間 288 時間程度の削減見込みが示され、マクロコードの自動生成では累計約 4250 時間の業務削減が見込まれている。ただし、効率化の効果を過大に見積もることに注意が必要である。生成 AI を使えば、たたき台は早く作れる。しかし、事実確認、根拠資料の確認、制度との整合性、住民に伝わる表現への修正は、職員が担わなければならない。生成 AI の効果は「確認作業が不要になること」ではなく、「確認すべき対象を早く整理できること」にある。

4. 先進事例から見える実装の条件

自治体における生成 AI 活用の先行事例とし

けではないことを示している。課題の中心は、正確性、人材、情報管理、効果、コストである。



資料：総務省「自治体における生成 AI 導入状況（令和 7 年度）」スライド 8 より

て、横須賀市の取り組みはよく知られている。同市は 2023 年 4 月、自治体として早い段階で ChatGPT の全庁的な活用実証を開始した。自治体専用ビジネスチャットツール「LoGo チャット」に ChatGPT の API 機能を連携させ、職員が普段使用するチャット環境の中で、文章作成、要約、誤字脱字のチェック、アイデア出しなどに使えるようにした。この事例で重要なのは、単に新しい技術を導入したことではない。横須賀市は、入力情報が二次利用されない方式を採用し、機密情報や個人情報情報は取り扱わない運用とするなど、安全な利用環境の整備を重視した。生成 AI を職員が日常業務で使いやすい形に組み込みながら、情報の安全な取扱いも徹底した点に特徴がある。

千葉県内においても、生成 AI を住民サービスに活用する取り組みが始まっている。千葉県は、2025 年 2 月 27 日から、福祉分野における生成 AI を活用したチャットボット「いつでも福祉相談サポット」を導入している。これは、生活困窮、介護、子育てなど福祉分野に関する相談について、24 時間 365 日、インターネット上で利用できる仕組みであり、相談内容に応じて県や市区町村の担当部署、相談支援機関を案内するものである。この事例は、生成 AI が庁内業務の効率化だけでなく、住民サービスの入口を広げる手段にもなりうることを示している。窓口や電話の時間に制約されず、住民が困りごとを相談できる環境を整えることは、行政サービスへのアクセス向上につながる。特に福祉分野では、相談内容が複雑化・複合化しており、「どこに相談すれば

よいか分からない」という住民にとって、最初の案内機能は大きな意味を持つ。

デジタル庁ニュースでは、香川県善通寺市が固定資産税の課税基準となる土地の用途確認に AI を活用した事例、岐阜県下呂市が AI 活用を庁内に広げる取り組みを進めている事例が紹介されている。これは、文書作成支援にとどまらず、自治体の専門業務や庁内文化の変革にも AI 活用が及び始めていることを示す。重要なのは、最新ツールを入れること自体ではなく、現場の小さな成功体験を積み重ね、職員が使い方を共有し、庁内に横展開していくことである。これらの事例に共通するのは、生成 AI を「一部の詳しい職員だけのもの」にしないことである。先進自治体は、いきなり高度な AI システムを作るのではなく、職員が使いやすい業務から始め、効果のあった使い方を庁内で共有し、少しずつ活用範囲を広げている。

5. 生成 AI 導入の課題は「正確性」「人材」「情報管理」である

生成 AI の導入が広がる一方で、自治体は多くの課題にも直面している。総務省資料によれば、令和 7 年度における生成 AI 導入上の課題は、「AI 生成物の正確性への懸念がある」が 608 件で最も多い。次いで、「取り組むための人材がいない又は不足している」が 558 件、「要機密情報流出の懸念がある」が 439 件、「導入効果が不明」が 425 件と続く。

図表 3 は、自治体の悩みが技術そのものだ

を一体で進める方向性が示されている。

第二に、個人情報や非公開情報を安易に入力しないことである。氏名、住所、電話番号、相談内容、課税情報、福祉情報、内部検討資料などを、許可なく生成 AI に入力してはならない。利用するシステムの仕様によつては、入力情報が外部に保存されたり、学習に使われたりする可能性がある。庁内で利用が認められた環境かどうか、入力してよい情報の範囲はどこまでかを確認する必要がある。このとき、生成 AI に任せる作業と、職員が担う作業を分けて考えることが重要である。AI に向いているのは、文章の整理、表現の言い換え、論点の洗い出し、比較表のたたき台作成、会議メモの構造化などである。一方、住民に対する最終回答、制度の適用判断、政策上の優先順位付け、個別事案への対応方針は、職員と組織が責任を持って判断する必要がある。生成 AI は、行政判断の主体ではなく、職員の判断を支える補助線として位置づけるべきである。

第二に、生成 AI の回答をそのまま使わないことである。生成 AI は自然な文章を作るのが得意だが、内容が正しいとは限らない。条列名、制度名、補助金の要件、日付、金額、担当部署などを誤ることもある。住民向け文書や議会答弁、外部公表資料に使う場合には、必ず一次資料や所管部署の確認を経る必要がある。

第三に、生成 AI には「完成品」ではなく「たたき台」を作らせることである。たとえば、「高齢者向けに分かりやすい表現に直してください」「この文章を 300 字で要約してください」「住民説明会で想定される質問を 10 個挙げ

6. 一般職員が生成 AI を使うときの実践ポイント

生成 AI は便利な道具であるが、自治体職員が利用する際には、民間企業以上に慎重さが求められる。自治体業務では、個人情報・行政判断、公平性、説明責任、公文書管理などが関係するからである。デジタル庁の 2026 年 3 月公表資料「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン充実に向けた改定案」でも、政府業務における生成 AI の利活用促進と、リスク管理・調達管理・利用ルール整備

てください」「この施策のメリットと留意点を整理してください」といった使い方である。生成AIは、ゼロから考える負担を軽くする道具として使うと効果が出やすい。

第四に、AIが作った文章を自分の言葉に直すことである。生成AIの文章は、「見整っていない、抽象的で、どの自治体にも当てはまる内容になりがちである。実際の住民向け文書では、その地域の事情、制度の目的、担当部署の考え方、住民の不安や関心を踏まえる必要がある。最終的な文章は、職員自身が責任を持って確認し、必要に応じて修正することが重要である。

第五に、うまくいった使い方を庁内で共有することである。生成AIの活用は、個人の技能だけに依存すると広がりにくい。よい指示文、うまく使えた業務、注意すべき失敗例を庁内で共有すれば、組織全体の活用水準が上がる。自治体では、部署ごとに似たような文書作成や照会対応を行っていることが多いため、活用事例の横展開が効果を生みやすい。

7. 職員の業務に落とし込むための具体的な使い方

一般職員が生成AIを使う際には、最初から難しい業務を対象にする必要はない。むしろ、毎日または毎週発生する小さな作業から始める方が、効果を実感しやすい。たとえば、庁内会議の議事メモを「決定事項」「継続検討事項」「担当部署」「次回までの宿題」に分けて整理する。住民向けのお知らせを「高齢者にも分かりやすい

表現」に直す。補助金制度の説明文を、よくある質問形式に組み替える。こうした使い方は、特別なシステム開発をしなくても取り組みやすい。また、生成AIは「考え始める前の壁」を下げる効果もある。企画書や説明資料をゼロから書き始めるのは負担が大きいが、生成AIに構成案を作らせれば、職員はその案を見ながら、足りない論点や地域の実情に合わない部分を修正できる。これは、職員の判断を不要にするものではなく、判断を始めるための材料を早くそろえる使い方である。ただし、住民に直接影響する業務では、慎重な運用が欠かせない。たとえば、福祉、税、保険料、給付金、災害対応などに関する回答案を作る場合、AIの文章は必ず制度所管部署の資料、条例、要綱、国や県の通知と照合する必要がある。AIの回答が流暢であるほど、誤りに気づきにくい面がある。だからこそ、職員は「自然な文章」と「正しい内容」を分けて確認する姿勢を持たなければならない。

さらに、生成AI活用を庁内に広げるうえでは、職員に「失敗してはいけない」と思わず過ぎないことも大切である。もちろん、個人情報や機密情報の入力、未確認情報の外部公表は避けなければならない。しかし、公開情報を使った要約、文章の言い換え、会議準備、アイデア出しのような低リスク業務まで過度に萎縮すれば、職員は使い方を学ぶ機会を失う。安全な範囲を明確にしたうえで、まず使ってみる環境を整えることが、実務定着の第一歩になる。実務で使う際の指示文は、難しく考える必要はない。たとえば、「中学生にも分かる表現で」「箇条書きで」「住民向

判断に時間を使えるようにすることにある。自治体職員の仕事には、AIでは代替しにくい領域が多い。住民の不安を受け止めること、関係者の利害を調整すること、地域の実情を踏まえて判断すること、災害時に現場で動くこと、制度の趣旨を分かりやすく説明することなどである。生成AIが文書作成や情報整理を補助すれば、職員はこうした人間にしかできない仕事に、より多くの時間を使うことができる。

一方で、生成AIの活用には責任も伴う。AIが作った文章であっても、行政として発信すれば、その責任は自治体にある。AIの回答を使って判断したとしても、その判断の説明責任は職員と組織に残る。したがって、生成AI時代の自治体職員に求められるのは、AIを避けることではなく、AIの得意・不得意を理解し、適切に使いこなす力である。今後、生成AIはさらに高度化し、文書作成だけでなく、検索、要約、翻訳、問い合わせ対応、業務フローの改善、データ分析、住民向けサービスの案内など、より広い分野で活用されていくだろう。そのときに重要になるのは、最初から完璧な仕組みを作ろうとすることではない。小さく試し、効果を確認し、リスクを管理しながら、現場に合った使い方を育てていくことである。

生成AIは、自治体業務を一気に変える魔法の道具ではない。しかし、正しく使えば、職員の負担を減らし、住民サービスの質を高める有力な道具になりうる。これからの自治体に問われるのは、生成AIを導入したかどうかで

けのお知らせ文として」「根拠が必要な部分を分けて」「想定される質問と回答案に整理して」といった条件を添えるだけで、出力の質は大きく変わる。生成AIを使いこなすとは、専門的なプログラムを書くことではなく、目的、対象者、分量、確認すべき観点を言葉で明確に伝えることである。これは、自治体職員が日頃から行っている説明や文書作成の延長線上にある。

8. 「導入」よりも「使い続ける仕組み」が問われる

生成AI活用で失敗しやすいのは、ツールを導入しただけで終わってしまうことである。その意味で、生成AI活用は単なるデジタル化ではなく、仕事の進め方を見直す機会でもある。従来の手順をそのままAIに置き換えるだけでは、十分な効果は出にくい。会議の目的、資料の粒度、決裁までの確認手順、住民への説明方法を含め、どこに時間がかかっているのかを見直すことで、AIの効果はより大きくなる。実務上は、「入力してよい情報か」「出力結果をどの資料で確認するか」「外部に出す前に誰が確認するか」という三つを、職員が迷わず判断できる状態にしておくことが望ましい。ルールが細かすぎると使われず、曖昧すぎると事故につながる。したがって、庁内ルールは、禁止事項だけでなく、推奨される使い方、確認すべき資料、相談先、活用事例まで含めて示す方が実務に定着しやすい。さらに、ルールは二度作って終わりではなく、利用実態や失敗例を踏まえて定期的に見直す必要がある。自

はない。生成AIを、職員と住民のために、どれだけ安全に、実務的に、継続的に使いこなせるかである。自治体の生成AI活用は、都市規模や財政力だけで決まるものではない。住民に近い現場を知る職員が、どの業務に時間がかかっているのか、どの説明が住民に伝わりにくいのか、どの手続きで迷いが生じているのかを把握し、その改善にAIを使えるかどうかが重要になる。生成AI時代の自治体DXは、技術部門だけの課題ではなく、すべての職員が仕事の進め方を見直す実務課題である。小さく始め、確かめながら広げる。その積み重ねこそが、自治体における生成AI活用を一過性の流行で終わらせず、住民サービスの向上につなげる道である。

【参考文献】

- ・総務省（2026）「自治体における生成AI導入状況（令和7年度）」
- ・デジタル庁（2026）「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン充実に向けた改定案」
- ・横須賀市（2023）「自治体初！横須賀市役所でChatGPTの全庁的な活用実証を開始」
- ・千葉県（2026）「福祉分野における生成AIを活用したチャットボット『いつでも福祉相談サポット』」
- ・デジタル庁ニュース（2026）「自治体業務をAIで改善。実践と実装拡大のコツを先進事例から」

治体に必要なのは、生成AIを安全に使い続ける仕組みである。具体的には、利用可能な業務と禁止される業務を明確にすること、個人情報や機密情報の取扱いルールを定めること、職員向けの研修を行うこと、活用事例を共有すること、問い合わせ先を設けること、定期的に効果と課題を点検することである。

また、生成AI活用は情報システム部門だけの仕事ではない。実際に業務を知っているのは各部署の職員である。文書作成に困っている部署、会議録作成に時間を取られている部署、住民説明資料を頻繁に作る部署、議会対応が多い部署など、現場ごとに課題は異なる。情報システム部門が環境とルールを整え、各部署が実務上の使い方を発見し、それを庁内で共有する体制が望ましい。管理職の役割も重要である。生成AIを使う職員に対して、「間違えたら困るから使うな」と言うだけでは、活用は広がらない。一方で、「便利だから何でも使え」とするのも危険である。管理職には、リスクを理解したうえで、安全な範囲で試すことを後押しし、職員が成功例と失敗例を共有しやすい雰囲気をつくることが求められる。

9. 生成AI活用の本質は「人間の仕事を取り戻すこと」にある

生成AIは、自治体の仕事を大きく変える可能性を持っている。ただし、その本質は、職員をAIに置き換えることではない。むしろ、職員が本来向き合うべき住民、地域課題、政策

市 町 村 職 員 の 紹 介

今年度は37市町村から93名の職員が県へ研修のため派遣されています。
今回はその中から6名の職員を紹介します。

市町村課 藤原彰人
〈九十九里町派遣〉

九十九里浜のほぼ中央に位置する、イワシと海の町・九十九里町から派遣され、県の市町村課自治振興室にお世話になっています。主に地域振興や地方創生に関する業務（地域おこし協力隊や、地域未来交付金、広域連携など）に幅広く携わっています。また、この振興ちばに関する業務の担当もしています。

毎日の業務はとても充実しています。各市町村に視察や会議で赴くこともあり、他市町村の状況も知ることができ、学びが多いです。

また、日々、県の職員の方と机を並べて仕事する中で、地方創生に関する考え方や、広域的俯瞰的な視点などを自ずと吸収でき、研修前と比べると、自分もパワーアップしている実感があります（あくまで主観です）。

町に戻っても、この素晴らしい環境で得た知見や経験を活かしていきたいと思っています。

販売輸出戦略課 森山綾香
〈佐倉市派遣〉

千葉県県の北部に位置し、印旛沼をはじめとする豊かな自然環境と、城下町の面影を残すまち、佐倉市から派遣され、農林水産部販売輸出戦略課でお世話になっております。

当初は慣れない環境と、農政の経験がないことから不安がありました。が、県職員の方々がとても温かく接してくださり、充実した日々を過ごしています。

現在は、ブランディング推進室で県内外に向けた千葉県の農林水産物のイメージアップに取り組んでおり、周りの方々の専門的な知識や、県としての広い視野を持つて業務に取り組む姿勢など、毎日多くのことを学ばせていただいております。

この期間で得た経験や知識を活かし、佐倉市の行政課題の解決や発展に貢献できるように努めてまいります。

防災対策課 鈴木俊也
〈鎌ヶ谷市消防本部派遣〉

千葉県の北西部に位置し、市内には私鉄4路線が乗り入れ、都心や空港へのアクセスに優れた交通利便性と、梨畑をはじめとする豊かな自然が調和する鎌ヶ谷市から、研修生として派遣されてまいりました。

現在は、防災対策課災害情報室において、備蓄物資の維持管理や災害時の物資輸送手段の確保など、防災体制の基盤となる業務に従事しております。

日頃の業務を通じて、災害時に市民の生命と生活を守るためには、平時からの確実な備えと関係機関との連携が重要であることを実感しております。

この研修で得た知識や経験、そして築いた人とのつながりを今後の業務に生かし、防災対策の充実と鎌ヶ谷市の市民サービス向上に貢献できるよう努めてまいります。

産業拠点整備戦略課 岩澤巧
〈芝山町派遣〉

成田国際空港に隣接し、離着陸する飛行機がよく見える芝山町から派遣されています。

産業拠点整備戦略課・成田空港産業用地整備室で、芝山町の岩山地区で計画されている産業拠点整備のお手伝いをさせていただいております。地元との密接な連携を要するため、町からの派遣ということを存分に活かせるよう連絡調整などをさせていただいております。

今年度から新設された課であり、課員の皆さまが業務に対して熱量を持って取り組まれているのがよくわかります。課内でのコミュニケーションも良好で、朗らかな空気も感じられるとても良い課であると思います。

今回の派遣は大変貴重な経験ですので、今後もこの経験を活かし、県と町双方の発展に寄与できるよう頑張っていきたいと思っています。

市川保健所地域保健課 三宅美実
〈浦安市派遣〉

千葉県北西部に位置し、三方を水に囲まれた豊かな自然と都市機能が調和した魅力あふれる浦安市からまいりました。初めての長期派遣に不安もありましたが、ともに派遣された職員との連携や県職員の皆さまの丁寧な指導のおかげで、日々多くのことを学びながら充実した毎日を過ごしております。

現在、市川保健所地域保健課で主に特定医療費（指定難病）や小児慢性特定疾病医療費の受付及び受給者証交付事務を行っています。慣れない窓口業務やシステム操作に戸惑うこともありますが、市役所ではできない貴重な経験をさせていただいております。

残りの半年間では、さらに多くの知識と経験を積み重ね、自身のスキルアップに励むとともに、千葉県及び浦安市の発展に貢献できるよう全力を尽くしてまいります。

柏児童相談所児童心理課 K
〈柏市派遣〉

柏駅周辺のにぎわい、柏の葉地区の先進性、手賀沼周辺の豊かな自然等の様々な側面を有する柏市から、令和7年4月より千葉県柏児童相談所柏末広支所に派遣されています。

児童相談所とは、18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、子どもや保護者などからの相談に応じ、子どもの最善の利益を図るために、共に考え、それぞれの子どもや保護者に最も適した援助や指導を行う行政機関です。私は児童心理司として、心理学の専門知識を生かし、子どもや保護者への心理的支援や助言を行っています。

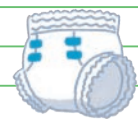
児童相談所での業務を通じて、子どもや家庭への支援の重要性や奥深さを日々感じています。児童相談所での経験を柏市の今後の業務に還元できるよう、残された派遣期間においても、一生懸命努めてまいります。



柏市・かぶの妖精キャラクター
「かぶた」

令和7年度ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金活用事業一覧

団体名	事業名
銚子市	放課後児童健全育成事業
市川市	文化会館管理運営事業
船橋市	市民文化ホール・市民文化創造館管理運営業務委託
館山市	学童クラブ運営事業
木更津市	生活路線バス維持対策費補助金
松戸市	民間回収資源化システム支援事業 ほか
野田市	児童館管理運営費 ほか
茂原市	子ども医療費助成事業
成田市	国際文化会館管理運営事業
佐倉市	図書資料購入事業
東金市	子ども医療費扶助事業
旭市	乳幼児紙おむつ給付事業
習志野市	こども園運営費
柏市	防災施設及び防災資機材の管理事業 ほか
勝浦市	芸術文化交流センター管理運営経費
市原市	放課後児童健全育成事業
流山市	文化会館施設管理事業
八千代市	リサイクル推進事業
我孫子市	図書館利用促進事業 ほか
鴨川市	図書館運営事業
鎌ヶ谷市	学校図書館司書の配置
君津市	中央図書館資料購入事業 ほか
富津市	生涯学習パス設置事業 ほか
浦安市	文化会館指定管理料
四街道市	資料管理整備事業
袖ヶ浦市	子ども医療費助成事業
八街市	在宅老人援護対策費 ほか



団体名	事業名
印西市	災害応急対策資機材整備事業
白井市	子ども医療費助成事業
富里市	企業誘致事業
南房総市	図書購入事業
匝瑳市	子ども医療費助成事業
香取市	こども家庭センター運営事業
山武市	松尾図書館運営事業
いすみ市	子ども医療費助成事業
大網白里市	図書室資料等購入費 ほか
酒々井町	プリミール運営事業
栄町	子ども医療費助成事業
神崎町	給食費助成事業
多古町	学校給食費助成事業
東庄町	給食費助成金事業
九十九里町	語学指導外国青年招致事業
芝山町	外国語指導助手派遣業務
横芝光町	英語講師配置事業
一宮町	公民館空調機増設工事 ほか
睦沢町	道路維持事業
長生村	長生村文化会館の充実事業
白子町	病児・病後児保育事業 ほか
長柄町	子ども医療費助成事業
長南町	社会福祉協議会補助事業
大多喜町	公民館管理運営事業
御宿町	デマンド交通事業 ほか
鋸南町	情報化推進事業



編集後記

令和8年8月千葉豪雨で被災された方には、心よりお見舞い申し上げます。また、災害対応にあたられた皆様に、心より感謝申し上げます。今回の豪雨では当協会の入る建物にも浸水の被害がありました。直前の天気予報でもこまでの降水量は予測されておらず、天災は突然襲ってくるものだと身をもって実感しています。不幸なことがあった分、幸運も舞い込んでくると思う今日この頃です。

さて、今最もホットな話題の1つといえばAIですが、今号では自治体業務での活用についてご寄稿いただいております。

「どう付き合えばいいのかわからない」「なかなか導入が進められない」という方もいらっしゃるかと思います、参考としていただければ幸いです。

なお、県内市町村のご当地情報については、千葉テレビにて放送中（見逃し配信はYouTube）の「市町村てくてく散歩」でも紹介しています。こちらも是非ご覧ください。今回、ご寄稿にご協力いただいた皆様、大変お忙しい中、本当にありがとうございました。次回の発行もお楽しみに！



市町村振興協会だより

事業の紹介

このページでは本誌の発行元である千葉県市町村振興協会の行っている事業のうち、宝くじ交付金の市町村への交付事業について紹介します。

市町村振興宝くじ交付金の市町村への交付事業

千葉県から交付されたサマージャンボ宝くじの収益金の一部及びハロウィンジャンボ宝くじ収益金の全額を、千葉市を除く県内53の市町村に対して交付しています。

この交付金は公共事業をはじめ高齢化・少子化対応、芸術・文化の振興、災害対策、地域経済の活性化、環境保全など総務省令（地方財政法第32条に規定する事業を定める省令）で定める事業に活用されています。

令和7年度は、サマージャンボ宝くじ交付金を総額5億円、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金を総額6億3,443万円、県内市町村に交付し、次のような事業に活用されました。

【成田市】国際文化会館管理運営事業



【山武市】成東図書館運営事業



【芝山町】ゴミ袋無料配布



【御宿町】デマンド交通事業



なお、県内各市町村におけるハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金の主な活用事業の一覧は、左ページに掲載のとおりです。

ハロウィンジャンボ宝くじ 発売中！【2026年新市町村振興宝くじ】

ハロウィンジャンボ

1等・前後賞合わせて4億円
1等2億円、前後賞各1億円

4億円

各1枚 300円

9月16日(水) 発売

ハロウィンジャンボミニ

1等・前後賞合わせて4,000万円
1等2,000万円、前後賞各1,000万円

4,000万円

発売期間／9月16日(水)～10月16日(金)
抽せん日／10月26日(月)

PCやスマホで！
ネット購入

宝くじ公式サイト
<https://www.takarakuji-official.jp/>



2026年新市町村振興宝くじ

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。

この宝くじの収益金は、県内売上等に応じて市町村に配分されます。
ご購入は、ぜひ**“千葉県内”**の宝くじ売り場で！！

- 発売期間／9月16日(水) から10月16日(金) まで
- 抽せん日／10月26日(月) ■ 発売単価／1枚300円

等 級	ハロウィンジャンボ		ハロウィンジャンボミニ	
	当せん金	本 数	当せん金	本 数
1等	2億円	12本	2,000万円	50本
1等の 前後賞	1億円	24本	1,000万円	100本
1等の 組違い賞	10万円	1,188本	—	—
2等	1億円	24本	100万円	100本
3等	100万円	120本	1万円	200,000本
4等	1万円	240,000本	3,000円	500,000本
5等	3,000円	1,200,000本	300円	5,000,000本
6等	300円	12,000,000本	—	—

※表中の当せん本数は、発売計画額(ハロウィンジャンボ発売総額360億円・12ユニット、ハロウィンジャンボミニ発売総額150億円・5ユニット)のとおりととなった場合



サーフィンクーちゃん

公益財団法人 千葉県市町村振興協会